

- 堤防の決壊や越水等に伴う氾濫に備え、河川管理者、北海道、市町村等の関係者が連携して減災のための目標・取組方針を共有し、社会全体で常に洪水に備える「水防災意識社会」を再構築することを目的とし、ハード・ソフト対策を一体化、計画的に進めており、その取組み状況についてのフォローアップ等を行うため夕張川上流地域部会を開催した。

日 時：令和4年1月20日(木) 13:30~15:30

開催方法：WEB会議

構 成 員：北海道開発局（札幌開発建設部）
夕張市、由仁町、栗山町
気象台（札幌管区気象台）
北海道（空知総合振興局）
北海道警察

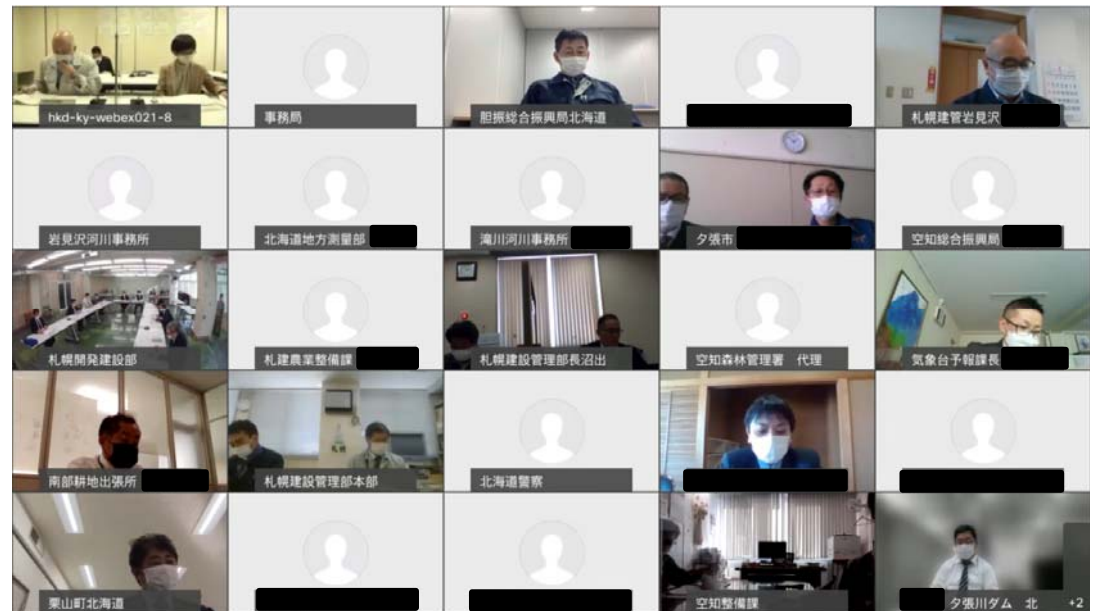
オブザーバー：国土地理院（北海道地方測量部）
北海道森林管理局（空知森林管理署）

報告のあった自治体の取組み事例

- ・ 河川氾濫、土砂災害を想定した総合防災訓練の実施
- ・ 洪水ハザードマップ・防災ガイドブックの配布
- ・ 中学校での防災教室による災害への意識醸成
- ・ 洪水ハザードマップ等を活用した防災学習会・出前講座等による避難行動の理解促進
- ・ 災害時の情報伝達する手段及び体制の確認
- ・ 関係機関（道庁、陸上自衛隊、消防署等）と連携した防災学校
- ・ 避難所用テントの設営訓練
- ・ 非常用発電機の設置、発電機等の取扱い操作及び点検要領説明会の開催

など

地域部会の様子（WEB開催）



自治体等主な会場



江別河川事務所



札幌開発建設部

※写真を掲載しているのは参加者（会場）のうちの一部です



夕張市長

代理出席：総務部総務課長
消防本部予防課長

- 防災教室において警戒レベルの説明と、地震を想定した危険箇所、避難所、避難経路などグループ討論形式で行った。
- 21カ所ある各地区の生活館あるいは集会場等に、生活機能改善ということで発電機一式を整備。
- 防災講話や水防訓練・住民避難訓練などを実施し顔の見える関係を続けていくことが大切だと考えております。災害を想定した情報伝達訓練などもやっていきたい。



由仁町長

代理出席：総務課主査

- WEB形式でハザードマップを用いた防災教育訓練や防災教育を実施。
- 非常用発電機20台を整備、避難所のテントも購入し避難所対策について一歩前進。
- ハザードマップを更新して、全戸配布済み。
- 昭和56年災害を現場で対応した人がいなくなっている中、水の怖さや危険を体験を通じて伝えていくことが今後の検討課題。



栗山町長

代理出席：
総務課広報・防災・情報担当参与

- 緊急浚渫推進事業計画に基づく普通河川の浚渫を実施、令和6年まで毎年実施予定。
- 防災教育として一日防災学校の実施、ハザードマップを活用した防災学習会も実施。
- 避難所となる役場庁舎の耐震補強、非常用発電設備の整備。
- 避難行動の理解促進に向けた避難訓練を実施したい。
- ハザードマップ全戸配布済み。
- 水難溺死者供養之碑を、国土地理院の自然災害伝承碑データに登録中。
- 水害経験者が少なくなり、知識不足をどう補っていくのかが課題。